

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第24期) 至 平成21年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第24期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月22日

【事業年度】 第24期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井文平

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	—	—	12,362,406	14,662,551	16,068,897
経常利益 (千円)	—	—	395,692	639,716	672,013
当期純利益 (千円)	—	—	46,335	289,453	329,224
純資産額 (千円)	—	—	2,093,470	2,721,779	2,907,367
総資産額 (千円)	—	—	8,380,012	10,345,496	10,047,164
1株当たり純資産額 (円)	—	—	238,490.60	272,778.08	300,037.89
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	5,194.64	29,692.17	33,412.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.0	26.3	28.9
自己資本利益率 (%)	—	—	2.2	12.0	11.7
株価収益率 (倍)	—	—	61.8	10.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	515,209	350,644	588,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,215,381	△927,900	△422,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,033,011	1,327,544	△606,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,118,652	1,868,940	1,428,125
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	366 (85)	415 (93)	458 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(千円)	9,270,274	10,557,650	10,993,124	11,948,982	12,705,650
経常利益	(千円)	308,641	366,774	343,550	475,377	484,289
当期純利益	(千円)	166,264	176,793	53,077	243,923	285,864
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	737,000	737,000	737,000	917,000	917,000
発行済株式総数	(株)	8,975	8,975	8,975	10,175	10,175
純資産額	(千円)	2,015,285	2,145,192	2,101,013	2,683,677	2,826,442
総資産額	(千円)	6,859,056	6,722,814	8,010,931	8,569,698	8,112,054
1株当たり純資産額	(円)	224,544.39	239,018.69	239,349.94	268,959.44	291,686.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3,600 (—)	3,600 (—)	3,600 (—)	4,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり 当期純利益	(円)	20,182.62	19,698.39	5,950.56	25,021.67	29,012.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.4	31.9	26.2	31.3	34.8
自己資本利益率	(%)	9.1	8.5	2.5	10.2	10.4
株価収益率	(倍)	20.9	19.5	53.9	12.3	11.9
配当性向	(%)	17.8	18.3	60.5	16.0	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,130	605,288	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△187,352	△423,412	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,482	△607,142	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,199,103	773,838	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	315 (62)	340 (67)	336 (82)	331 (83)	356 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第21期までは関連会社が存在しないため、また第22期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第20期の1株当たり配当額には、上場記念配当600円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第22期から連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートの子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9 月	株式会社グローバル総合研究所(現 関連会社)と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3 月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5 月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県簸川郡に有料老人ホームを開設
平成19年 3 月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7 月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載した事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(医薬品卸事業)

医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

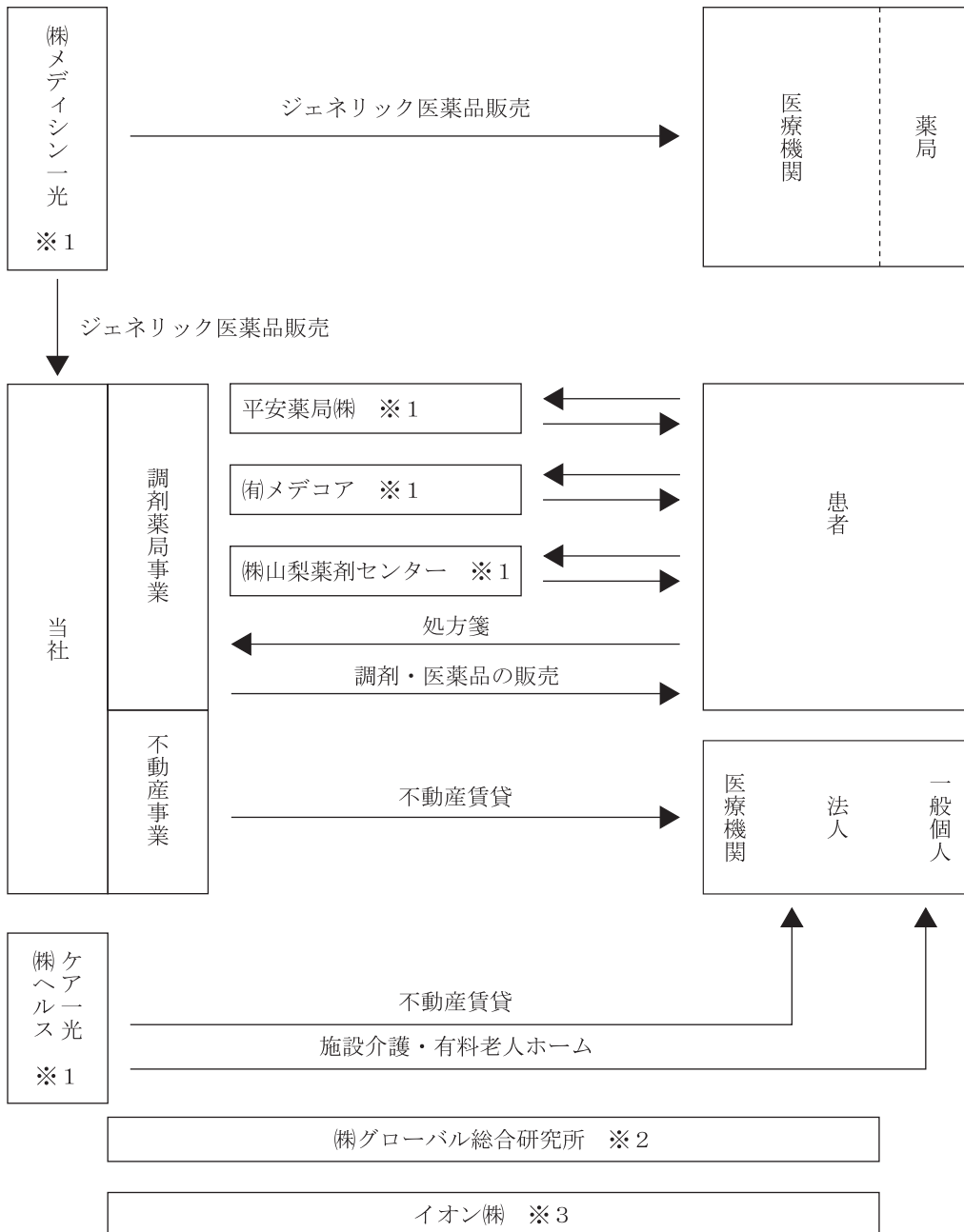
(介護事業)

介護施設、有料老人ホーム等を運営しております。

(不動産事業)

医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成21年2月28日現在）



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任3名 監査役の兼任1名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任3名 監査役の兼任1名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	医薬品卸事業	100.0	当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 取締役の兼任1名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	介護事業 不動産事業	100.0	当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 当社に薬局店舗を賃貸しております。 取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社グローバル総合研究所	名古屋市千種区	220,000	介護事業	20.5	当社との間で資本業務提携契約を締結しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注)	千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	(26.3)	当社に薬局店舗を賃貸しております。 監査役の受入1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	379(89)
医薬品卸事業	12(1)
介護事業	49(1)
不動産事業	1(—)
全社(共通)	17(3)
合計	458(95)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356(85)	32.5	5.2	4,506,092

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成20年3月から平成21年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機により国内外の経済が減速しました。また、急激な原燃料価格等の高騰も加わり、企業業績や個人消費に大きく影響を与えました。年度後半の9月には米国の大手証券会社の破綻を契機とした世界的な消費不況に突入し、企業業績の急速な悪化による雇用不安の高まりから、さらに消費の落ち込みが見られ、景気後退感を一層強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医薬分業率が57%を超え、伸び率は穏やかなものの拡大を続けております。一方で、長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進など、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大を図り、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業とも業績が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,068百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益749百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益672百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益329百万円(前年同期比13.7%増)と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は71店舗となりました。新規店舗に加え、既存店が順調に推移したことから、売上高15,008百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益1,044百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、薬価改定の影響により、売上高は575百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益26百万円(前年同期比4.5%減)となりました(内部売上高を含む売上高は733百万円となり、前年同期比10.0%増加。)

(介護事業)

介護事業におきましては、昨年12月に運営を開始したハーモニーハウス津(三重県津市)を加えた3施設が計画どおり推移した結果、売上高282百万円(前年同期比37.6%増)となりました。営業損益につきましては、新施設の開設準備の費用40百万円の支出により営業損失8百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、医療施設及び商業施設を中心とした賃貸業務を行っております。当期は不動産取得税7百万円の支出により、売上高202百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益112百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し1,428百万円となりました。これは、営業活動により588百万円増加したこと、投資活動により422百万円減少したこと、財務活動により606百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、588百万円(前年同期比237百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益649百万円(前年同期比49百万円の増加)と法人税等の支払額384百万円の他に、売上債権45百万円の減少、及び減価償却費・のれん償却額260百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、422百万円(前年同期比505百万円の減少)となりました。これは主に、薬局店舗(新規薬局含む)と介護事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出399百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、606百万円(前年同期は1,327百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の約定返済1,079百万円及び社債の償還による支出500百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	659,927	101.3
大阪府	193,347	99.1
京都府	200,104	97.9
山梨県	121,484	165.4
神奈川県	128,183	98.6
兵庫県	68,583	99.5
愛知県	65,584	102.4
滋賀県	47,297	108.5
福井県	58,749	87.7
北海道	48,765	100.8
島根県	18,364	98.5
奈良県	13,905	96.2
合計	1,624,292	102.9

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	11,686,463	110.2
	技術料等	3,321,792	107.8
小計		15,008,256	109.6
医薬品卸事業		575,126	101.3
介護事業		282,913	137.6
不動産事業		202,600	100.8
合計		16,068,897	109.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	5,519,132	109.2	31
大阪府	2,285,020	104.8	9
京都府	1,962,656	100.7	8
山梨県	1,343,379	169.7	1
神奈川県	1,037,605	100.8	3
兵庫県	694,030	98.8	4
愛知県	620,808	110.7	4
滋賀県	543,181	127.2	3
福井県	453,590	98.9	4
北海道	271,327	103.9	2
島根県	192,770	104.5	1
奈良県	84,752	99.3	1
合計	15,008,256	109.6	71

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスも効率経営を余儀なくされております。

こうした環境にあって、わが国は医療費の抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、高齢社会では医療・介護サービスの潜在的な需要は拡大するものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

こうした環境の中、当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大を図りつつ、効率経営による収益力の強化を課題に掲げております。また、中長期を展望した新規事業の推進と組織づくり並びに人材育成を対処すべき課題として掲げております。

規模の拡大につきましては、今後の制度改正による影響に十分留意し、M & Aによる拡大も視野に入れつつ、収益性を重視した調剤薬局の出店を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のシステムの効率化を推進するとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、子会社である株式会社ヘルスケア光の投資効果を十分に考慮し、介護事業を推進してまいります。

組織づくりにつきましては、グループ会社を含めた意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材育成につきましては、社内研修体制の下、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は、「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される総合医療サービス企業を目指し、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に判断したうえで行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月22日)現在において当社グループが判断したものであります。以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があり、個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無制限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤薬局事業売上高は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数が変更された場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに、全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策及び有利子負債について

出店政策について

当社グループは平成21年2月28日現在、71店舗の調剤薬局を運営しております。調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競合状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
新規出店数(店)	6	3	2
閉鎖店舗数(店)		1	
期末店舗数(店)	67	69	71

(注) 平成19年2月期及び平成20年2月期の新規出店数は、それぞれ連結子会社の3店舗及び1店舗を含みます。

有利子負債について

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産及び総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
有利子負債残高(千円)	3,631,377	4,710,650	4,230,941
総資産(千円)	8,380,012	10,345,496	10,047,164
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	43.3	45.5	42.1

(7) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉県美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成21年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(2,550株)であり、同社の管理職が当社の監査役を兼務しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成21年2月期に支払った賃借料は6,987千円であります。

(8) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループは調剤薬局の経営や医薬品の販売を主たる事業としておりますが、主要事業の質的向上と医療関連の新たな事業領域の展開のための布石として、当社グループの所有する土地・建物等の一部を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸し、当該医療法人財団は当該不動産等を病院施設として使用しております。平成21年2月期における当該医療法人財団から当社グループが得た賃貸料収入は106,800千円であります。なお、賃貸借契約に定める賃貸借の契約期日は平成38年3月31日までとなっております。

また、当該医療法人財団が療養病床移行を目指し自ら病院施設の増床を行うにあたっての金融機関からの借入金に対して、当社グループは当該医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し、連帯債務保証を行っております。なお、当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日までとなっております。当社グループが債務保証を行っている借入残高は平成21年2月末日において248,234千円となっており、当社グループが平成21年2月期において受取った債務保証料は2,350千円あります。

当社グループは上記関係から適宜当該医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、当社グループの賃貸料収入が減少する可能性や当該医療法人財団の金融機関からの借入金の返済が滞った場合には、当社グループは当該医療法人財団に代わって債務履行を求められることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報管理について

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺しきれない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、商品仕入高に含めて売上原価に計上しております。

当連結会計年度において売上原価に計上した控除対象外消費税等額は464,097千円であります。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成21年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は476,616千円であります。

(12) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 新規事業について

当社グループは、介護事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケア光を設立し、前連結会計年度から有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、次のとおり経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

有価証券

その他有価証券の評価基準及び評価方法は、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

また、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,186千円の減損処理を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金の計上基準は、従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の夏期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度相当分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。採用している退職給付制度といたしましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の確保と貸借対照表における財務体質の健全化の維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、10,047百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)2.9%減)となり、負債合計は7,139百万円(前期末比6.3%減)となりました。

流動資産の残高は3,946百万円となり、前期末比451百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が454百万円減少したことによるものです。

固定資産の残高は6,100百万円となり、前期末比153百万円増加いたしました。これは主に、有料老人ホームへの投資等により有形固定資産の建物及び構築物が197百万円増加した一方で、のれんが償却により74百万円減少したことによるものです。

流動負債の残高は3,912百万円となり、前期末比162百万円減少いたしました。また、固定負債の残高は3,227百万円となり、前期末比321百万円減少いたしました。負債合計で483百万円の減少となった主な要因は、社債・借入金479百万円の減少と、支払条件の変更による支払手形63百万円の減少等によるものです。

純資産の残高は2,907百万円となり、前期末比185百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金289百万円の増加と、自己株式の取得86百万円によるものです。

損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度は、中期経営計画に基づき、医療と介護に特化した事業展開を基本方針として、コア事業である調剤薬局事業の拡大とともに、中長期の成長戦略として、介護事業を新規事業と位置づけし、引き続き推進いたしました。

調剤薬局事業につきましては、新たに2店舗を出店いたしました。新規店、既存店とも売上高が計画を上回り順調に推移いたしました。医薬品卸事業につきましては、医療制度改革の一環としてジェネリック医薬品の使用促進策が推進されており、販路の拡大を推進いたしました。介護事業につきましては、3施設目となる有料老人ホームの運営を開始し、計画どおり推移いたしました。この結果、売上高は、前年同期比(以下「前期比」という。)1,406百万円増加して16,068百万円となりました。

売上原価につきましては、調剤薬局事業売上高に占める薬剤料比率が増加し、売上原価率の上昇の要因となりました。売上高から売上原価を控除した売上総利益は、売上原価率の上昇を、売上の増加と経費率の減少で吸収したことにより、前期比104百万円(6.8%)増加して1,638百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比37百万円(5.3%)増加して749百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比32百万円(5.0%)増加して672百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比49百万円(8.3%)増加して649百万円となりました。なお、特別損失の主要因は、減損損失19百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前期比39百万円(13.7%)増加して329百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前年同期の29,692.17円から33,412.70円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入金により資金調達することとしております。金融機関からの借入金による資金調達につきましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用及び社債の発行等によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ440百万円減少して1,428百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化している中で医療費の適正化に向けた医療制度改革は進展しており、当社グループを取り巻く事業環境は、潜在的な需要は拡大するものの効率経営を余儀なくされております。

このような環境の中で当社グループは、調剤薬局事業をコア事業としつつ、中長期の成長戦略として介護事業を推進しております。必要資金を確保し、規模の拡大を図ることにより、企業価値の増大と内部留保を充実させることを基本方針としております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月22日)現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は432百万円であり、事業の種類別セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に85百万円の設備投資を行いました。

(2) 不動産事業

賃貸不動産設備改修等へ2百万円の設備投資を行いました。

(3) 介護事業

有料老人ホーム施設等に331百万円の設備投資を行いました。

(4) 全社に共通する部門

当社本社設備改修等に12百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (31店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	276,052	292,721 (2,274)	77,417	646,191	150
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	105,495	148,808 (242)	251,339	505,643	49
京都府 (8店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	124,165	()	80,030	204,196	49
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	12,322	()	42,296	54,619	19
愛知県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	24,855	()	26,737	51,592	15
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	52,090	53,333 (414)	8,532	113,956	16
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	38,219	13,790 (326)	20,489	72,500	13
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	18,376	()	8,147	26,523	7
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	12,790	()	8,677	21,468	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,243	28,162 (83)	459	37,865	3
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,761	()	27,328	37,090	
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業		賃貸設備	516,900	619,835 (4,026)	16	1,136,752	
本社 (三重県津市)	消去又は全社	全社的 管理業務	統括業務 施設	76,708	60,910 (829)	10,425	148,044	30
その他	消去又は全社		倉庫等	26,637	115,007 (2,862)	101	141,746	
合計				1,303,620	1,332,570 (11,060)	562,000	3,198,192	356

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載していません。
- 2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、ソフトウェア、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
調剤薬局事業	調剤システム	5年	47,429	86,795
消去又は全社	本社会計用システム等	5年	10,234	24,106

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は 所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平安薬局㈱	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,730	()	20,921	22,652	15
(有)メデコア	神奈川県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	284	()	8,311	8,596	6
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗他)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	62,042	40,320 (1,104)	21,456	123,818	20
㈱ヘルスケアー光	賃貸建物等 (島根県他)	不動産事業		賃貸設備	568,324	299,242 (6,468)	9,756	877,322	
㈱ヘルスケアー光	有料老人ホーム (三重県他)	介護事業	有料老人ホ ーム	介護設備	310,062	26,093 (618)	82,715	418,872	49
合計					942,444	365,656 (8,191)	143,161	1,451,261	90

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名等	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	京都府 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	29,307	14,347	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成21年 7月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備等	200,737	36,500	自己資金 及び借入金		
(株)ヘルス ケア光	新設有料老人ホーム	介護事業	賃貸設備	300,000		自己資金 及び借入金		平成22年 2月
合計				530,044	50,847			

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,175	10,175	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	10,175	10,175	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月25日 (注)1	1,000	8,975	106,250	737,000	155,550	657,050
平成19年5月10日 (注)2	1,200	10,175	180,000	917,000	180,000	837,050

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 280,000円

引受価額 261,800円

発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円

2 第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 ハウス食品株式会社 イオン株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	22	1	—	459	495	—
所有株式数(株)	—	453	9	5,322	319	—	4,072	10,175	—
所有株式数の割合(%)	—	4.45	0.09	52.30	3.14	—	40.02	100.00	—

(注) 自己株式485株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,550	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町4-4-6	971	9.54
南野利久	三重県津市	906	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	900	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方5-0-1番地の6-2	485	4.76
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方5-0-1番地の6-2	474	4.65
菊川東	三重県伊勢市	400	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	350	3.43
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	319	3.13
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	250	2.45
計	—	7,605	74.74

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社リオは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 485	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,690	9,690	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,175	—	—
総株主の議決権	—	9,690	—

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	485	—	485	4.76
計	—	485	—	485	4.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月16日)での決議状況 (取得期間平成20年4月17日～平成20年8月29日)	300	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	142	40,952,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	158	64,047,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.6	60.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	52.6	60.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月22日)での決議状況 (取得期間平成20年10月23日～平成21年1月30日)	200	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	146	46,019,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	54	23,980,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.0	34.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	27.0	34.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	—	—	15	5,100,000
保有自己株式数	485	—	470	—

3 【配当政策】

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

第24期(平成21年2月期)につきましては、上記方針に基づき当期の業績を勘案し、平成21年3月27日の取締役会決議で、1株当たり5,000円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 取締役会決議	48	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	540,000 ※550,000	470,000	413,000	331,000	369,000
最低(円)	364,000 ※350,000	338,000	310,000	259,000	209,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	310,000	281,100	301,000	329,000	369,000	360,000
最低(円)	272,000	209,000	260,900	299,000	325,000	345,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 昭和60年4月 平成17年10月	近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) (株)ヘルスケア一光設立 代表取締役 社長就任(現任)	(注)3	906
代表取締役 副社長	管理本部長兼 経理財務部長	西 井 文 平	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 平成11年8月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年7月 平成21年5月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行阿倍野橋支店長 当社出向 経理財務部長 当社入社 取締役就任 管理本部長 兼経理財務部長(現任) 常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	13
代表取締役 専務取締役	薬局事業本部長	黒 田 一 善	昭和26年7月11日生	昭和49年3月 平成5年9月 平成9年5月 平成15年2月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社業務改革推進部長 同社メガマート事業本部東海営業 部長 同社青森岩手事業部長 (株)サンデー入社 常務取締役就任 営業本部長 同社専務取締役就任 当社入社 常務取締役就任 薬局 事業本部長(現任) 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部副本 部長兼総務人 事部長	大 西 登志和	昭和26年9月7日生	昭和50年3月 平成13年2月 平成15年7月 平成18年3月 平成18年5月 平成18年9月	(株)幸福相互銀行入行 (株)関西さわやか銀行(現 (株)関西ア ーバン銀行)入行 人事部長 当社入社 総務部長 管理本部副本部長兼人事部長 取締役就任(現任) 管理本部副本部長兼総務人事部長 (現任)	(注)3	3
取締役	社長室長	櫻 井 利 治	昭和29年4月21日生	昭和53年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年3月	(株)幸福相互銀行入行 (株)関西さわやか銀行(現 (株)関西ア ーバン銀行)入行 同行本店営業部長 当社入社 企画開発部部长 総合企画本部長兼社長室長 取締役就任(現任) (株)ヘルスケア一光 代表取締役常 務取締役就任(現任) 社長室長兼企画開発部担当(現任)	(注)3	2
取締役	—	廣 枝 了 三	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年12月 平成18年5月 平成20年5月	帝国臓器製薬(株)(現 あすか製薬 (株))入社 サントリー(株)入社 (有)メデコア設立 代表取締役就任 (現任) 平安薬局(株)設立 代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 調剤薬局事業子会社担当(現任)	(注)3	49
取締役	薬局事業本部 副本部長兼第 六事業部長	安 達 佳 之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成12年12月 平成18年3月 平成20年3月	医療法人岩崎病院勤務 当社入社 調剤部長 取締役就任(現任) 事業推進本部副本部長 薬局事業本部副本部長(現任) 薬局事業本部副本部長兼第六事業 部長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月	三重県立大学医学部(現 三重大学医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役就任(現任) 有限責任中間法人イオン・ウエルシア・ストアーズ人材総合研修機構 理事長就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	玉 泉 広 子	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	柴 高 且	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役	—	船 江 一 彦	昭和29年8月24日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成15年2月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経営企画室長 同社ジャスコ茅ヶ崎店店長 同社ジャスコ京都五条店開設委員長 同社マーケティング本部長 同社東北カンパニー秋田山形事業部長 同社ドラッグ事業戦略チームリーダー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	江 口 博 明	昭和11年11月1日生	昭和34年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 平成12年5月	双信化学工業(株)入社 三和薬品(株)入社 西部沢井薬品(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	酒 谷 宜 幸	昭和37年2月21日生	昭和61年10月 平成2年7月 平成5年1月 平成9年8月 平成16年5月	サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)東京事務所入所 日本経営企画(株)入社 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 酒谷宜幸公認会計士・税理士事務所開設(現任) (株)ブレインパートナー設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							997

- (注) 1 取締役澤宏紀及び玉泉広子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役船江一彦、江口博明及び酒谷宜幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年5月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 平成20年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 平成21年5月21日開催の定時株主総会終結の時から3年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取組む所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成21年2月28日現在、4名の監査役がおり、うち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、社内の取締役と社外取締役で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。

社外取締役2名は、平成17年5月26日の第20回定時株主総会において、新しく選任されました。

医療・法律・経営全般に関する広範な知識と経験をお持ちの方を社外取締役に招聘し、専門家の立場から、中立公正な視点で、経営評価が行われております。

なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、社内の取締役、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月1回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施しております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行っております。必要によっては再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室から監査役に対して内部監査の結果報告が、会計監査人から監査役及び監査室に対しては監査報告が定期的にされており、内部統制の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役ともに50万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けております。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の管理職を兼務しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成21年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し、賃借料を支払っております。なお、平成21年2月期に支払った賃借料は6,987千円であります。

その他の社外監査役及び社外取締役については特記事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成21年2月期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

社外取締役の招聘

平成20年5月の定時株主総会において、経営の監督機能と執行機能の分離を目的とする経営体制の改革に当たり、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。

取締役会の開催

取締役会は、社内取締役8名と社外取締役2名の計10名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。

取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例開催を実施し、社外監査役を含む4名の監査役も出席して意見を述べております。

情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 113,859千円(うち、社外取締役 7,200千円)

監査役の年間報酬総額 11,270千円(うち、社外監査役 3,300千円)

(注) 報酬限度額 取締役 年額250,000千円

監査役 年額 35,000千円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,750千円

上記以外の業務に基づく報酬 13,986千円

(注) 財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導を受けております。

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツより、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

指定社員 業務執行社員 松岡 正明

指定社員 業務執行社員 蛸原 新治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		1,889,536		1,435,168	
2 売掛金			1,761,145		1,715,771	
3 有価証券			10,114		10,158	
4 たな卸資産			632,162		676,575	
5 繰延税金資産			59,130		57,307	
6 その他			47,683		53,110	
貸倒引当金			△1,700		△1,600	
流動資産合計			4,398,073	42.5	3,946,490	39.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,079,136		3,392,528		
減価償却累計額		△1,028,051	2,051,085	△1,144,263	2,248,264	
(2) 車両運搬具		21,795		31,093		
減価償却累計額		△13,861	7,933	△19,159	11,933	
(3) 器具備品		413,305		463,712		
減価償却累計額		△321,633	91,671	△349,797	113,915	
(4) 土地	※2		1,671,126		1,698,227	
(5) 建設仮勘定			30,783		—	
有形固定資産合計			3,852,600	37.2	4,072,340	40.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,067,445		992,820	
(2) その他			81,333		76,679	
無形固定資産合計			1,148,779	11.1	1,069,500	10.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		286,896		270,537	
(2) 繰延税金資産			72,931		101,158	
(3) 差入保証金			475,935		476,616	
(4) その他			110,280		110,519	
投資その他の資産合計			946,043	9.1	958,832	9.5
固定資産合計			5,947,423	57.5	6,100,673	60.7
資産合計			10,345,496	100.0	10,047,164	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		73,357		9,757	
2 買掛金	※2	2,080,043		2,123,283	
3 短期借入金		30,000		30,000	
4 1年内償還予定 社債		500,000		—	
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	971,361		1,324,922	
6 未払法人税等		203,638		154,739	
7 賞与引当金		82,453		89,530	
8 その他		134,150		180,309	
流動負債合計		4,075,005	39.4	3,912,543	38.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,209,289		2,876,019	
2 退職給付引当金		179,695		197,832	
3 その他		159,727		153,402	
固定負債合計		3,548,711	34.3	3,227,254	32.1
負債合計		7,623,717	73.7	7,139,797	71.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		917,000	8.9	917,000	9.1
2 資本剰余金		837,050	8.1	837,050	8.3
3 利益剰余金		1,014,571	9.8	1,303,884	13.0
4 自己株式		△66,291	△0.6	△153,262	△1.5
株主資本合計		2,702,330	26.1	2,904,671	28.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		19,449		2,695	
評価・換算差額等合計		19,449	0.2	2,695	0.0
純資産合計		2,721,779	26.3	2,907,367	28.9
負債純資産合計		10,345,496	100.0	10,047,164	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,662,551	100.0		16,068,897	100.0
売上原価			13,128,801	89.5		14,430,181	89.8
売上総利益			1,533,750	10.5		1,638,715	10.2
販売費及び一般管理費	1		821,628	5.6		888,858	5.5
営業利益			712,122	4.9		749,857	4.7
営業外収益							
1 受取利息		4,783			3,829		
2 受取配当金		1,350			1,458		
3 債務保証料		3,393			2,350		
4 持分法による投資利益					2,319		
5 助成金収入		3,126					
6 その他		4,528	17,181	0.1	3,353	13,311	0.1
営業外費用							
1 支払利息		75,084			74,375		
2 持分法による投資損失		2,805					
3 その他		11,697	89,587	0.6	16,780	91,155	0.6
経常利益			639,716	4.4		672,013	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,918			3,200		
2 投資有価証券売却益							
3 保険解約返戻金		461	2,380	0.0		3,200	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3				3,568		
2 減損損失	4	27,522			19,311		
3 投資有価証券評価損		10,267			3,186		
4 その他		5,051	42,840	0.3		26,066	0.2
税金等調整前当期純利益			599,256	4.1		649,147	4.0
法人税、住民税 及び事業税		326,250			335,048		
法人税等調整額		16,448	309,802	2.1	15,126	319,922	2.0
当期純利益			289,453	2.0		329,224	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600		31,600			31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853		617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			39,912		39,912			39,912
当期純利益			329,224		329,224			329,224
自己株式の取得				86,971	86,971			86,971
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						16,754	16,754	16,754
連結会計年度中の変動額合計(千円)			289,312	86,971	202,341	16,754	16,754	185,587
平成21年2月28日残高(千円)	917,000	837,050	1,303,884	153,262	2,904,671	2,695	2,695	2,907,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		599,256	649,147
減価償却費		174,237	185,780
減損損失		27,522	19,311
のれん償却額		59,983	74,624
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,100	△100
賞与引当金の増減額(減少:△)		3,547	7,077
退職給付引当金の増減額(減少:△)		26,600	18,136
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△28,028	—
受取利息及び受取配当金		△6,133	△5,287
支払利息		75,084	74,375
持分法による投資利益		—	△2,319
投資有価証券売却益		—	△3,200
固定資産売却益		△1,918	—
持分法による投資損失		2,805	—
固定資産除却損		—	3,568
投資有価証券評価損		10,267	3,186
売上債権の増減額(増加:△)		△149,750	45,373
たな卸資産の増減額(増加:△)		△54,683	△44,412
仕入債務の増減額(減少:△)		△183,879	△20,359
未払費用の増減額(減少:△)		△1,539	26,406
預り保証金の増減額(減少:△)		31,027	△5,462
その他		75,219	17,833
小計		660,717	1,043,680
利息及び配当金の受取額		4,643	3,958
利息の支払額		△75,308	△75,181
法人税等の支払額		△239,407	△384,197
営業活動による キャッシュ・フロー		350,644	588,260

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△145,277	△399,517
無形固定資産の取得による支出		△32,809	△1,858
投資有価証券の取得による支出		△83,487	△22,740
投資有価証券の売却による収入		—	11,880
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△299,783	—
貸付による支出	※3	△401,500	—
長期前払費用の取得による支出		△8,898	△8,741
差入保証金の預入による支出		△54,943	△11,760
差入保証金の返還による収入		12,418	12,184
定期預金の払戻による収入		100,000	—
その他		△13,618	△1,928
投資活動による キャッシュ・フロー		△927,900	△422,482
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		2,210,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△1,130,726	△1,079,709
社債の償還による支出		—	△500,000
第三者割当増資による収入		357,871	—
自己株式の取得による支出		—	△86,971
配当金の支払額	※4	△109,600	△39,912
財務活動による キャッシュ・フロー		1,327,544	△606,592
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		750,288	△440,815
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,118,652	1,868,940
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,868,940	1,428,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,394千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度385千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,678千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定の償却額」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度490千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度126千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,911千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 <hr/>計 1,905,031</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 <hr/>計 2,103,326</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 749,016千円 土地 1,118,805 定期預金 7,043 <hr/>計 1,874,865</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,085,087 保証債務 1,890 <hr/>計 2,104,977</p>
<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 <hr/>計 280,166</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/>計 250,124</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,931千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">189,332</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,904千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県 2件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">27,522</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物及び構築物	1,904千円	車両運搬具	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">199,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">195,670</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,052</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">19,311</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,311千円、その他1,000千円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	199,160千円	給料手当	195,670	のれん償却額	74,624	賞与引当金繰入額	8,702	退職給付費用	5,052	貸倒引当金繰入額	458	建物及び構築物	1,407千円	器具備品	753	撤去費用	1,407	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
役員報酬	184,931千円																																																		
給料手当	189,332																																																		
のれん償却額	59,983																																																		
賞与引当金繰入額	9,068																																																		
退職給付費用	6,047																																																		
貸倒引当金繰入額	1,600																																																		
建物及び構築物	1,904千円																																																		
車両運搬具	13																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																
役員報酬	199,160千円																																																		
給料手当	195,670																																																		
のれん償却額	74,624																																																		
賞与引当金繰入額	8,702																																																		
退職給付費用	5,052																																																		
貸倒引当金繰入額	458																																																		
建物及び構築物	1,407千円																																																		
器具備品	753																																																		
撤去費用	1,407																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,889,536千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 Δ 20,596 <hr/> 現金及び現金同等物 1,868,940	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,435,168千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 Δ 7,043 <hr/> 現金及び現金同等物 1,428,125
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (1) (株)山梨薬剤センター 流動資産 630,109千円 固定資産 151,911 のれん 562,226 流動負債 Δ 733,333 固定負債 Δ 18,913 <hr/> (株)山梨薬剤センター 株式の取得価額 592,000 (株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物 Δ 292,216 <hr/> 差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出 299,783	—————
※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千 円を含んでおります。	—————
※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉 税納付による支出78,000千円を含んでおります。	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,027</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,247	312,247	減価償却累計額相当額	182,379	182,379	期末残高相当額	129,867	129,867
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,700	320,700																							
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	312,247	312,247																							
減価償却累計額相当額	182,379	182,379																							
期末残高相当額	129,867	129,867																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,335千円	1年超	72,532	合計	129,867												
1年内	61,818千円																								
1年超	114,208																								
合計	176,027																								
1年内	57,335千円																								
1年超	72,532																								
合計	129,867																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却相当額	69,273	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">65,175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,175千円	減価償却相当額	65,175																
支払リース料	69,273千円																								
減価償却相当額	69,273																								
支払リース料	65,175千円																								
減価償却相当額	65,175																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,991	101,700	33,708
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,932	11,723	△209
債券	—	—	—
その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	62,864	72,000	9,135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	62,864	72,000	9,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,118	26,483	△4,634
債券	—	—	—
その他	6,619	6,619	—
小計	37,737	33,102	△4,634
合計	100,602	105,102	4,500

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,186千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,880	3,200	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,158
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	6,549

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	175,410	198,302
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,285	△469
(3) 退職給付引当金(千円)	179,695	197,832

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	33,799	31,792
(2) 利息費用(千円)	1,933	2,112
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,652	△4,285
(4) 退職給付費用(千円)	39,385	29,620

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,390千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">11,270</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,294</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,670</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,351</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">15,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">132,061</td></tr> </table>	未払事業税	16,390千円	賞与引当金	33,043	退職給付引当金	72,000	長期未払金	11,270	減損損失	56,493	その他	19,095	<hr/>		繰延税金資産小計	208,294	評価性引当額	△60,624	<hr/>		繰延税金資産合計	147,670	その他有価証券評価差額金	13,257千円	その他	2,351	<hr/>		繰延税金負債計	15,608	<hr/>		繰延税金資産の純額	132,061	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,331</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,870</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,173</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,793</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4,328</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,465</td></tr> </table>	未払事業税	14,182千円	賞与引当金	35,896	退職給付引当金	79,331	長期未払金	10,870	減損損失	62,910	その他	17,776	<hr/>		繰延税金資産小計	220,967	評価性引当額	△58,173	<hr/>		繰延税金資産合計	162,793	その他有価証券評価差額金	1,980千円	その他	2,347	<hr/>		繰延税金負債計	4,328	<hr/>		繰延税金資産の純額	158,465
未払事業税	16,390千円																																																																				
賞与引当金	33,043																																																																				
退職給付引当金	72,000																																																																				
長期未払金	11,270																																																																				
減損損失	56,493																																																																				
その他	19,095																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	208,294																																																																				
評価性引当額	△60,624																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	147,670																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,257千円																																																																				
その他	2,351																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	15,608																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	132,061																																																																				
未払事業税	14,182千円																																																																				
賞与引当金	35,896																																																																				
退職給付引当金	79,331																																																																				
長期未払金	10,870																																																																				
減損損失	62,910																																																																				
その他	17,776																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	220,967																																																																				
評価性引当額	△58,173																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	162,793																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,980千円																																																																				
その他	2,347																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	4,328																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	158,465																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	4.5	のれん償却額	3.8	評価性引当額	1.0	その他	1.4	<hr/>		計	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	4.2	のれん償却額	4.4	その他	△0.2	<hr/>		計	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																														
法定実効税率	40.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
住民税均等割	4.5																																																																				
のれん償却額	3.8																																																																				
評価性引当額	1.0																																																																				
その他	1.4																																																																				
<hr/>																																																																					
計	11.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
住民税均等割	4.2																																																																				
のれん償却額	4.4																																																																				
その他	△0.2																																																																				
<hr/>																																																																					
計	9.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	237,267	131,966	8,249,594	2,095,901	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	68,133	109,502	—	64,095	241,731	4,403	246,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,376,604千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	282,913	202,600	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	—	4,800	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	282,913	207,400	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	291,421	95,209	15,061,309	257,730	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,683	△8,507	112,190	1,174,624	(424,766)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	429,702	2,081,246	8,392,977	1,654,187	10,047,164
減価償却費	112,361	808	9,558	54,568	177,297	8,483	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	331,589	2,111	412,000	8,414	420,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,039千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,924,718千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,149千円、不動産事業は1,188千円、消去又は全社は56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の表兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	流動負債 のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 272,778円08銭	1株当たり純資産額 300,037円89銭
1株当たり当期純利益 29,692円17銭	1株当たり当期純利益 33,412円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,721,779	2,907,367
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,721,779	2,907,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	289,453	329,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,453	329,224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 メディカ ルー光	第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)保証付および適格機関 投資家限定)	平成13年 3月12日	500,000		1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
合計			500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	971,361	1,324,922	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,209,289	2,876,019	1.7	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,210,650	4,230,941		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,152,441	658,493	846,310	139,470

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,300,002		930,496	
2 売掛金		1,345,681		1,287,626	
3 有価証券		10,114		10,158	
4 商品		526,969		574,120	
5 前払費用		32,935		32,267	
6 繰延税金資産		46,226		42,815	
7 関係会社短期貸付金		251,000			
8 その他		692		1,366	
貸倒引当金		1,600		1,500	
流動資産合計		3,512,022	41.0	2,877,351	35.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,870,741		1,863,452	
減価償却累計額		523,731	1,347,010	590,285	1,273,166
(2) 構築物		84,039		86,634	
減価償却累計額		49,660	34,378	56,180	30,454
(3) 車両運搬具		7,396		12,420	
減価償却累計額		5,878	1,517	7,331	5,088
(4) 器具備品		229,901		276,782	
減価償却累計額		168,543	61,358	191,957	84,824
(5) 土地	1		1,305,470		1,332,570
(6) 建設仮勘定			29,550		
有形固定資産合計			2,779,285		2,726,105
2 無形固定資産					
(1) 借地権			32,974		31,974
(2) ソフトウェア			14,871		10,641
(3) 電話加入権			8,416		8,416
無形固定資産合計			56,262		51,032
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			103,187		85,418
(2) 関係会社株式			1,537,000		1,537,000
(3) 出資金			8,500		8,500
(4) 関係会社長期貸付金			30,000		270,000
(5) 長期前払費用			38,831		26,930
(6) 繰延税金資産			60,980		86,281
(7) 長期前払消費税等			5,991		5,177
(8) 差入保証金			404,532		403,602
(9) その他			33,104		34,655
投資その他の資産合計			2,222,128	25.9	2,457,565
固定資産合計			5,057,675	59.0	5,234,703
資産合計			8,569,698	100.0	8,112,054

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,615,889		1,712,065	
2		30,000		30,000	
3		500,000			
4	1	818,608		1,091,885	
5		29,694		24,029	
6		44,768		62,739	
7		120,729		84,652	
8		14,471		32,450	
9		69,977		74,314	
10		4,849		4,248	
流動負債合計		3,248,988	37.9	3,116,385	38.4
固定負債					
1	1	2,387,257		1,910,373	
2		145,148		161,116	
3		76,598		70,703	
4		28,028		27,033	
固定負債合計		2,637,032	30.8	2,169,227	26.7
負債合計		5,886,020	68.7	5,285,612	65.2
(純資産の部)					
株主資本					
1		917,000	10.7	917,000	11.3
2					
(1)		837,050		837,050	
資本剰余金合計		837,050	9.8	837,050	10.3
3					
(1)		29,686		29,686	
(2)					
別途積立金		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		714,897		960,850	
利益剰余金合計		976,584	11.4	1,222,536	15.1
4		66,291	0.8	153,262	1.9
株主資本合計		2,664,343	31.1	2,823,324	34.8
評価・換算差額等					
1		19,334		3,118	
評価差額金					
評価・換算差額等合計		19,334	0.2	3,118	0.0
純資産合計		2,683,677	31.3	2,826,442	34.8
負債純資産合計		8,569,698	100.0	8,112,054	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		11,867,537			12,631,460		
2 不動産事業売上高		81,444	11,948,982	100.0	74,189	12,705,650	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		10,883,861			11,617,731		
2 不動産事業売上原価		37,217	10,921,079	91.4	41,885	11,659,617	91.8
売上総利益			1,027,902	8.6		1,046,033	8.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		117,291			125,130		
2 給料手当		145,188			147,930		
3 賞与		21,265			21,931		
4 賞与引当金繰入額		6,912			6,596		
5 法定福利費		33,476			31,813		
6 退職給付費用		5,325			3,843		
7 租税公課		30,416			27,735		
8 減価償却費		10,339			10,134		
9 募集費		46,916			56,090		
10 報酬					35,194		
11 その他		167,766	584,897	4.9	143,667	610,069	4.8
営業利益			443,005	3.7		435,963	3.4
営業外収益							
1 受取利息		10,610			8,926		
2 受取配当金	1	79,058			100,981		
3 債務保証料		218					
4 その他		11,089	100,977	0.8	8,683	118,591	0.9
営業外費用							
1 支払利息		50,309			53,284		
2 社債利息		6,600			218		
3 その他		11,696	68,606	0.6	16,761	70,265	0.6
経常利益			475,377	4.0		484,289	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,918					
2 投資有価証券売却益					3,200		
3 保険解約返戻金		461	2,380	0.0		3,200	0.0
特別損失							
1 減損損失	3	27,522			19,311		
2 投資有価証券評価損		10,138			3,186		
3 その他		5,051	42,711	0.4	1,611	24,109	0.2
税引前当期純利益			435,045	3.6		463,380	3.6
法人税、住民税 及び事業税		202,500			188,500		
法人税等調整額		11,377	191,122	1.6	10,984	177,515	1.4
当期純利益			243,923	2.0		285,864	2.3

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		493,382		526,969	
当期商品仕入高		8,320,413		8,906,237	
合計		8,813,795		9,433,206	
商品期末たな卸高		526,969		574,120	
差引		8,286,826	76.1	8,859,086	76.3
労務費		1,874,200	17.2	2,029,586	17.5
経費	1	722,835	6.6	729,058	6.3
調剤事業売上原価		10,883,861	100.0	11,617,731	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	261,075千円	270,188千円
	減価償却費	96,528千円	94,733千円
	リース料	83,667千円	78,889千円

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		24,253	65.2	21,908	52.3
租税公課		9,027	24.2	15,810	37.7
諸経費		3,937	10.6	4,166	9.9
不動産事業売上原価		37,217	100.0	41,885	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020	
事業年度中の変動額										
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000				—		360,000	
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			—			△31,600	△31,600		△31,600	
当期純利益			—			243,923	243,923		243,923	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	212,322	212,322	—	572,322	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△39,912	△39,912		△39,912
当期純利益						285,864	285,864		285,864
自己株式の取得								△86,971	△86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	245,952	245,952	△86,971	158,981
平成21年2月28日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	960,850	1,222,536	△153,262	2,823,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△39,912
当期純利益			285,864
自己株式の取得			△86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,216	△16,216	△16,216
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,216	△16,216	142,765
平成21年2月28日残高(千円)	3,118	3,118	2,826,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>———</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	——
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「報酬」(前事業年度20,354千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,471,581千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケアー光</td> <td style="text-align: right;">700,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	(株)ヘルスケアー光	700,360千円	(株)メディシンー光	18,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">287,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,249</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,489,494千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,494</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケアー光</td> <td style="text-align: right;">979,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494	(株)ヘルスケアー光	979,640千円	(株)メディシンー光	18,000千円
建物	292,054千円																																
土地	847,004																																
計	1,139,059																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,489,581																																
(株)ヘルスケアー光	700,360千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																
建物	287,244千円																																
土地	847,004																																
計	1,134,249																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,507,494																																
(株)ヘルスケアー光	979,640千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 78,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,904千円 車両運搬具 13</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 100,000千円</p> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 2件	店舗	建物等	27,522														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
285,822	277,368
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
136,271	166,465
期末残高相当額	期末残高相当額
149,550	110,902
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
54,306千円	49,823千円
1年超	1年超
95,244	61,079
計	計
149,550	110,902
(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
63,023千円	57,663千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
63,023	57,663
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左
5 減損損失について	5 減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	10,691千円		8,074千円
	賞与引当金		賞与引当金
	28,137		29,881
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58,364		64,785
	長期未払金		長期未払金
	11,270		10,870
	減損損失		減損損失
	56,493		62,910
	その他		その他
	15,875		12,845
	<u>繰延税金資産小計</u>		<u>繰延税金資産小計</u>
	180,833		189,367
	評価性引当額		評価性引当額
	△60,624		△58,173
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	120,209		131,193
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	13,002千円		2,096千円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	13,002		2,096
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	107,206		129,096
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	1.0		0.9
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	△6.4		△8.7
	住民税均等割		住民税均等割
	5.9		5.7
	評価性引当額		その他
	1.4		0.2
	その他		
	1.8		
	<u>計</u>		<u>計</u>
	3.7		△1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.9		38.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	268,959円44銭	1株当たり純資産額	291,686円51銭
1株当たり当期純利益	25,021円67銭	1株当たり当期純利益	29,012円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,683,677	2,826,442
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,683,677	2,826,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	沢井製薬(株)	10,000	48,000
	富士製薬工業(株)	20,000	24,000
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		30,005	72,250

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,158,007口	10,158
小計		—	10,158
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	6,619
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	6,549
小計		—	13,168
計		—	23,326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,870,741	11,382	18,671 (17,689)	1,863,452	590,285	66,605	1,273,166
構築物	84,039	3,217	621 (621)	86,634	56,180	6,519	30,454
車両運搬具	7,396	5,261	237	12,420	7,331	1,609	5,088
器具備品	229,901	51,313	4,432	276,782	191,957	27,620	84,824
土地	1,305,470	27,100	—	1,332,570	—	—	1,332,570
建設仮勘定	29,550	—	29,550	—	—	—	—
有形固定資産計	3,527,099	98,275	53,514 (18,311)	3,571,860	845,755	102,355	2,726,105
無形固定資産							
借地権	—	—	—	31,974	—	—	31,974
ソフトウェア	—	—	—	25,660	15,018	4,953	10,641
電話加入権	—	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	—	—	—	66,051	15,018	4,953	51,032
長期前払費用	97,917	7,441	10,661	94,697	67,766	16,854	26,930

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
器具備品	調剤薬局管理システム	31,270

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,600	1,500	558	1,041	1,500
賞与引当金	69,977	74,314	69,977	—	74,314

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,651
預金	
普通預金	831,845
定期預金	80,000
預金計	911,845
合計	930,496

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション	596,753
国民健康保険団体連合会	449,622
社会保険診療報酬支払基金	218,085
その他	23,165
合計	1,287,626

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,345,681	10,616,424	10,674,479	1,287,626	89.2	45.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	535,542
薬袋・分包紙等	33,005
日用品雑貨品	5,572
合計	574,120

関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
株式会社グローバル総合研究所	118,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,537,000

買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	467,146
株式会社スズケン	336,914
平成薬品株式会社	167,044
株式会社ケーエスケー	160,964
株式会社クラヤ三星堂	128,653
その他	451,342
合計	1,712,065

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	280,160
株式会社百五銀行	263,356
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,692
株式会社りそな銀行	157,910
株式会社みずほ銀行	114,967
その他	79,800
合計	1,091,885

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	825,140
株式会社りそな銀行	286,584
株式会社百五銀行	248,473
株式会社みずほ銀行	171,706
農林中央金庫	142,820
その他	235,650
合計	1,910,373

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.m-ikkou.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間
(自 平成20年4月17日 至 平成20年4月30日)
(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)
(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)
(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)
(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)
(自 平成20年10月23日 至 平成20年10月31日)
(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)
(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)
(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日) | | 平成20年5月9日
平成20年6月9日
平成20年7月8日
平成20年8月8日
平成20年9月1日
平成20年11月7日
平成20年12月8日
平成21年1月9日
平成21年2月6日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月21日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | | 平成21年2月18日
平成21年3月9日
平成21年4月17日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月18日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月18日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。